

第4章

基本目標④【暮らし】

人と自然が守られる定住のまち

4-1. 防災・消防

現状と課題

南海トラフ巨大地震の発生予想

政府によると、南海トラフ巨大地震が今後 30 年以内に発生する確率は、70～80%と予想されています。

県内では、震度5強～7の揺れとなり、海岸線の液状化、急傾斜地の崩壊、耐震性の低い家屋の倒壊、ライフラインの断絶など、市民生活に大きな影響を与え、最大規模の地震となった場合には、6,000人を超える死者や20万人近くの避難者が出ると想定されています。

ゲリラ豪雨等への対処

局地的・集中的なゲリラ豪雨や、長雨などによる土砂災害、河川の氾濫などが近年全国で多発しています。

これらの災害にも対応できる準備や体制づくりが急務となっています。

防災を支える地域の力

防災の基本は「自助」です。しかし、自分でできることには限界があり、また、地域には避難等に支えが必要な要配慮者もいます。

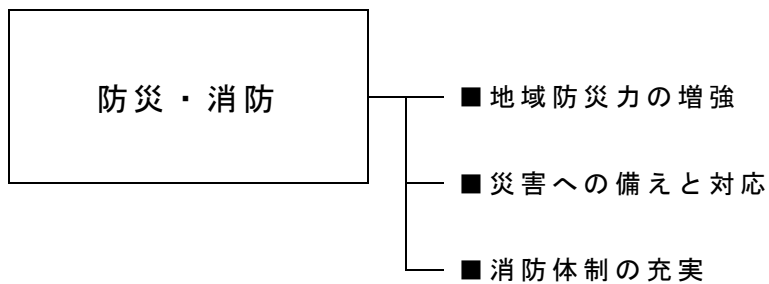
消防団や自主防災組織は、地域防災の要であり、過去の大規模災害発生時には、自己の組織力を駆使して活躍をみせています。

今後も、非常時に地域を支える柱の一つとして、地域組織による防災力の強化が求められています。

市内住宅の耐震化の遅れ

2018年度の住宅・土地統計調査によると、市内の住宅約22,860戸のうち、耐震性を有する住宅は約19,300戸(2020年国土交通省推計)で、耐震化率は84.6%となっており、香川県耐震改修促進計画(第3次計画)によると、2024年度末の住宅の耐震化率目標が91%とされており、耐震化への対応が急がれます。

施策の体系



4-1-1 地域防災力の増強



まちづくり目標

地域を最もよく知る市民は、非常時には迅速かつ的確な初動体制が可能となることから、市民の防災意識と防災力を高め、自分や家族だけではなく、地域の方々と助け合えるよう防災における自助・共助機能を備えたまちをつくります。

具体的な取組・まちづくり指標

1. 自主防災組織の結成促進と支援 **重点**

大規模災害の発生時には、公助による救助・救急活動は限定されるため、地域における自主防災組織の必要性を啓発することで結成を促進し、訓練や研修を通して実働可能な組織として育成し、地域の安全・安心をつくります。

指標項目	単位	基準値		目標値	
		年度	数値	年度	数値
自主防災組織率	%	2022	78.1	2028	100

2. 防災力を高める活動の推進

災害に対する当事者意識の醸成により、地域全体で防災に取り組むため、防災訓練を実施します。さらに、市民の防災への関心や知識の向上を目指し、ハザードマップ^{※51}の配布、防災講座の開催など防災に対する啓発活動を行います。

指標項目	単位	基準値		目標値	
		年度	数値	年度	数値
自主防災組織率	%	2022	78.1	2028	100

※51 想定される災害の範囲や危険箇所、避難場所等を地図上に示したもの。

3. 避難行動要支援者登録制度の推進

災害発生時に支援を必要とする人を地域支援者や自治会、民生委員・児童委員などが地域社会全体の共助により避難誘導等ができるよう支援体制を整備します。

指標項目	単位	基準値		目標値	
		年度	数値	年度	数値
避難行動要支援者登録者率	%	2022	22.6	2028	27.0

関連計画

- 三豊市地域防災計画
- 三豊市水防計画
- 三豊市地域福祉計画

4-1-2 災害への備えと対応



まちづくり目標

災害発生時において、しっかりと人命を守ることができる環境を整備し、被害を最小限にとどめられるまちづくりを目指します。

具体的な取組・まちづくり指標

1. 災害に強い施設整備

「三豊市国土強靱化地域計画」に基づき、災害リスクや地域の状況に応じた脆弱性への対応策として、施設の耐震化の促進や施設の老朽化対策を進めます。ため池などの農業用施設は、安全性の確保と災害の未然防止に向け、ハザードマップ※⁵¹の作成を進めます。

指標項目	単位	基準値		目標値	
		年度	数値	年度	数値
ハザードマップの作成箇所数	箇所	2022	52	2028	62

2. 非常用物資の備蓄

巨大地震等の大規模災害に備え、避難時に必要な物資（食料・水・生活必需品等）を備蓄するとともに、防災用施設及び機材を計画的に整備します。

指標項目	単位	基準値		目標値	
		年度	数値	年度	数値
備蓄計画に基づく備蓄品整備率	%	2022	100	2028	100

※⁵¹ 想定される災害の範囲や危険箇所、避難場所等を地図上に示したもの。

3. 未耐震住宅への支援 **重点**

旧耐震基準かつ耐震性の低い住宅について、耐震対策への支援を行います。

指標項目	単位	基準値		目標値	
		年度	数値	年度	数値
市内住宅の耐震化率	%	2022	84.6	2028	91.0

4. 災害からの復旧

災害時におけるインフラの迅速な復旧に努めるとともに、被災住宅、農地・農業用施設、公園などの復旧に向けた支援を行います。

指標項目	単位	基準値		目標値	
		年度	数値	年度	数値
三豊市地域防災計画に基づく、被災施設の迅速な復旧【定性評価】	—	—	—	—	—

関連計画

- 三豊市国土強靱化地域計画
- 三豊市地域防災計画
- 三豊市水防計画
- 三豊市地域福祉計画
- 三豊市耐震改修促進計画

4-1-3 消防体制の充実



まちづくり目標

消防施設の計画的な整備や消防団の組織力の強化により、地域の消防力を向上させ、非常時における消防・防災体制が整ったまちをつくります。

具体的な取組・まちづくり指標

1. 消防団の組織力の強化

地域の重要な防災力となる消防団の活動支援と団員確保に努めるとともに、訓練等の実施により消防技術の向上に努めます。

指標項目	単位	基準値		目標値	
		年度	数値	年度	数値
消防団員の充足率	%	2022	97.2	2028	100

2. 消防施設の充実

消防力の維持に向け、耐用年数を超過した、あるいは環境整備が不十分な消防屯所及び車庫、年数を経過した消防車両の緊急的な整備を行います。

指標項目	単位	基準値		目標値	
		年度	数値	年度	数値
未整備消防屯所等の整備率	%	2022	69.2	2028	91.8

3. 消防署との連携強化

消防署と消防団は、消防活動における両輪であるため、相互連携により、消防体制及び救急体制の強化に努めます。

指標項目	単位	基準値		目標値	
		年度	数値	年度	数値
年間合同訓練実施回数（市主催訓練参加を含む）	回	2022	1	2028	4

関連計画

- 三豊市地域防災計画
- 三豊市消防団再編計画

4－2．生活

現状と課題

社会インフラ（道路・河川・橋梁）の適正管理と長寿命化

三豊市内の社会インフラの状況は、市道が2,545路線、総延長1,086キロメートルあり、河川については、準用河川が48キロメートル、普通河川が89キロメートルあります。また、橋梁については667箇所あり、耐用年数を超えた橋梁は少ないものの、築30年を経過したものが9割を超えてきており、これらの機能を適正に維持するため、長寿命化によるコスト縮減を図りながら、計画的に整備・更新していく必要があります。

危険空家の増加

人口減少の進行により、市内の空家は増加傾向にあります。

空家は、防災・防犯・衛生・景観などの機能の低下に繋がるおそれがあり、周辺住民の生活環境に影響を及ぼしかねません。

また、2021年に実施した本市の空家等実態調査によると、市内にある空家のうち倒壊のおそれのある家屋が312件となっており、早急な対応により危険を回避することが必要です。

市営住宅の老朽化

市営住宅のうち耐用年限を迎えている住宅が231戸あり、全体の4割近くを占めています。

大規模災害から入居者の生命と財産を守るための取組が必要です。

交通手段の確保・支援

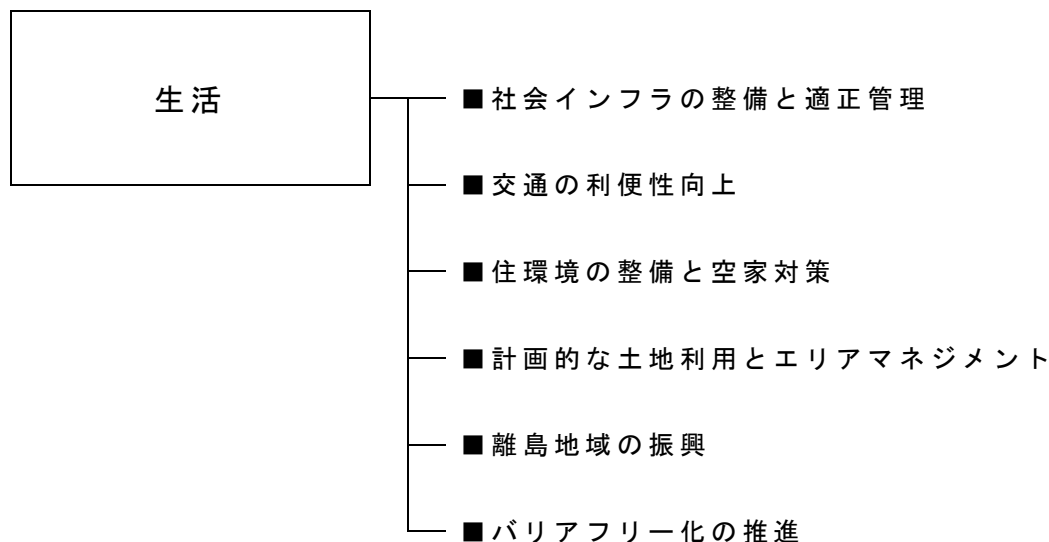
交通手段を持っていない学生や運転免許証返納者などの移動手段の確保は、地域の生活を守る上で不可欠なものとなっています。その役割は重要であるものの、既存の公共交通だけでは十分にどこへでも移動できるとは言い難く、それぞれの生活のニーズに応じた交通ネットワークの形成を図ることが必要となります。

バリアフリーへの対応

人口構造が変化する中、高齢者や障がい者はもとより、子育て世代をはじめとするすべての市民に対してやさしく、安心して快適に暮らせる生活環境の整備は、まちづくりを進める上で不可欠です。

また、それぞれの人が抱える困難や不自由さを理解し、お互いが支え合う「心のバリアフリー化」の推進も必要です。

施策の体系



4-2-1 社会インフラの整備と適正管理



まちづくり目標

道路・河川・橋梁・公園などの社会インフラの整備を行い、安全性や利便性を備えたまちをつくります。また、市内の墓地の状況や市民ニーズを勘案し、墓地・斎場の適正な維持管理に努めます。

具体的な取組・まちづくり指標

1. 市道及び橋梁の整備と維持管理

交通の安全性と利便性の確保に向けて、地域の状況を踏まえ、幹線道路の整備と狭小道路の改良等を行うとともに、老朽化した橋梁の安全性を保つため、長期的かつ計画的に整備を進めます。

指標項目	単位	基準値		目標値	
		年度	数値	年度	数値
橋梁の点検実施割合 (全体 667 橋を道路法に基づき 5 年計画で 100% を目標値として点検を実施する)	%	2022	72.6	2028	100

2. 市管理河川の維持管理

高い治水・利水機能を維持するため、河川及び関連施設の適正な管理・整備を行います。

3. 計画的な公園管理

安全に公園を利用できるよう、施設や遊具の点検を行い、計画的な整備及び維持管理に努めます。

指標項目	単位	基準値		目標値	
		年度	数値	年度	数値
遊具の点検実施率	%	2023	100	2028	100

4. 市営墓地の適正な維持管理

市内の墓地の状況や市民ニーズを勘案し、市営墓地の利用促進と適正な維持管理に努めます。

指標項目	単位	基準値		目標値	
		年度	数値	年度	数値
市営墓地の墓所用地の提供率	%	2022	61.9	2028	67.0

5. 火葬場の運営管理

北部・南部火葬場の適正な運営及び維持管理を行います。

指標項目	単位	基準値		目標値	
		年度	数値	年度	数値
北部火葬場施設稼働可能日数	日	2022	341	2028	341
南部火葬場施設稼働可能日数	日	2022	341	2028	341

関連計画

- 三豊市橋梁長寿命化修繕計画
- 三豊市横断歩道橋長寿命化修繕計画
- 三豊市公園施設長寿命化計画
- 三豊市火葬場基本方針

4-2-2 交通の利便性向上



まちづくり目標

市民の日常生活における移動手段の確保や利便性の向上により、人が地域内外を自由に行き来できるまちをつくりまします。

具体的な取組・まちづくり指標

1. コミュニティバスの適正運行

コミュニティバスと他の公共交通、またコミュニティバス相互の乗り継ぎに配慮したダイヤ設定に努め、よりスムーズな移動環境を整備します。また、主要施設の移転や新設、利用状況や住民ニーズを踏まえて、運行ルート・バス停位置、ダイヤ等を適宜見直し、地域の実態に応じた路線の再編を検討することで、利便性向上に繋げ利用促進を図ります。

指標項目	単位	基準値		目標値	
		年度	数値	年度	数値
コミュニティバスの利用人数	人	2022	230,700	2028	303,700

2. 誰もが安心して利用できる移動手段の確保 **重点**

多極分散型のまちづくりの中で、誰もが安心して生活が送れるように、鉄道、汽船、バスといった公共交通により、地域の拠点が繋がる公共交通ネットワークの構築を目指すとともに、公共交通空白地域や移動困難者が抱えるラストワンマイル^{※19}などの課題について移動手段の確保と対応を検討します。

※19 最寄りの鉄道駅やバス停から、最終目的地である自宅までの区間。

指標項目	単位	基準値		目標値	
		年度	数値	年度	数値
公共交通の利用延べ人数（グリーンローモビリティ※ ²⁰ ）	人	—	—	2028	4,300
エリア内の公共交通の利用割合（乗合タクシー）	%	—	—	2028	20.0

関連計画

- 三豊市地域公共交通計画

※²⁰ 時速 20km 未満で公道を走ることができる電動車を活用した小さな移動サービス。

4-2-3 住環境の整備と空家対策



まちづくり目標

居住環境の整備・支援により、市民が快適で安心して生活できるまちをつくります。また、人口減少による空家問題に対し、定期的に調査を行い現状を把握するとともに、空家の状態により、除却や利活用の支援を行うことで課題解決を目指します。

具体的な取組・まちづくり指標

1. 市営住宅の整備

市営住宅居住者の安全性・快適性を考慮した住環境整備に向け、集約等を含む計画的な建替え又は大規模な修繕や機能改善を実施します。

指標項目	単位	基準値		目標値	
		年度	数値	年度	数値
市営住宅管理戸数	戸	2023	560	2028	541

2. 空家の現状把握と管理促進

市内空家の適正管理に向け、定期的な調査による現状把握を行い、所有者への助言、指導及び意識啓発等を行います。

指標項目	単位	基準値		目標値	
		年度	数値	年度	数値
老朽危険空家率	%	2022	15.0	2028	11.8

3. 老朽危険空家の撤去支援

老朽化し、倒壊のおそれがある空家について、所有者等による自主的な撤去を促進するために、相談対応や撤去の支援を行います。

指標項目	単位	基準値		目標値	
		年度	数値	年度	数値
老朽危険空家率	%	2022	15.0	2028	11.8

4. 空家の利活用

空家の利活用に向け、空き家バンク制度の運営とバンク登録物件購入の際のリフォーム支援を行います。

指標項目	単位	基準値		目標値	
		年度	数値	年度	数値
空き家バンク年間登録件数	件	2022	49	2028	60

関連計画

- 三豊市市営住宅長寿命化計画
- 三豊市空家等対策計画
- 三豊市耐震改修促進計画

4-2-4 計画的な土地利用とエリアマネジメント



まちづくり目標

市全体を捉えたグランドデザインに基づき、総合的な土地利用を推進し、豊かな自然環境と市民生活、産業活動が調和した魅力あるまちづくりを行います。

具体的な取組・まちづくり指標

1. 本庁舎及び詫間庁舎周辺の市街地エリアの開発

重点

行政・文教機能が集積する JR 高瀬駅から国道 11 号までの本庁舎周辺エリアは、官民連携や整備手法等の検討を行い、都市機能を集約するなど、更なる利便性向上に向けた計画的なエリアマネジメントを進めます。

詫間庁舎周辺エリアは、複数の施設に分散する機能を集約・複合化した市民センター詫間（仮称）を建設するほか、造船所跡地は多様な利活用を想定した多目的広場を整備します。

指標項目	単位	基準値		目標値	
		年度	数値	年度	数値
「住みやすい」と感じる市民の割合	%	2023	76.0	2028	80.0

関連計画

- 三豊市グランドデザイン
- 三豊市都市計画マスタープラン
- 三豊市立地適正化計画

4-2-5 離島地域の振興



まちづくり目標

主に離島地域に係る域外との交流や航路の確保等を図ることで、地域の振興を目指します。

具体的な取組・まちづくり指標

1. 域外交流の促進等による地域振興

芸術家村の開催や芸術祭の受入により招聘作家や来場者との交流を図るほか、地域おこし協力隊制度を活用し地域資源の情報発信で誘客を行います。

指標項目	単位	基準値		目標値	
		年度	数値	年度	数値
ワークショップの開催数	件	2022	—	2028	2

2. 離島航路の確保

離島住民の渡航手段の確保のため、航路事業者への支援を行います。

指標項目	単位	基準値		目標値	
		年度	数値	年度	数値
離島航路旅客運送人数	人	2022	83,600	2028	118,600

関連計画

- 三豊市離島振興計画
- 離島航路確保維持計画

4-2-6 バリアフリー化の推進



まちづくり目標

交通環境や公共施設等のバリアフリー化、心のバリアフリー化を進め、誰もが安心して自分らしく暮らすことができるまちをつくります。

具体的な取組・まちづくり指標

1. 移動の連続性の確保

移動の連続性の確保に向け、駅、道路、公共施設等の一体的・計画的なバリアフリー化を促進します。

指標項目	単位	基準値		目標値	
		年度	数値	年度	数値
住んでいる地域が高齢者や障がい者にも暮らしやすい地域だと思う人の割合	%	2023	34.9	2028	50.0

2. 公共施設等のバリアフリー化

高齢者や障がい者、子育て世帯など幅広い市民が利用する公共施設や、災害時の避難所等として利用される学校施設などのバリアフリー化を進めます。

指標項目	単位	基準値		目標値	
		年度	数値	年度	数値
バリアフリー化を行った学校施設数	校	2022	4	2028	6

3. 心のバリアフリー化の推進

様々な心身の特性や考え方を持つ人々が、お互いの個性を認め、理解し合い、支え合えるよう、心のバリアフリー化に向けた啓発等を行います。

指標項目	単位	基準値		目標値	
		年度	数値	年度	数値
差別や嫌な思いをすることがない人の割合 【三豊市障害福祉に関するアンケート調査】	%	2020	54.0	2028	60.0

関連計画

- 三豊市地域福祉計画
- 三豊市障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画

4－3．環境・衛生

現状と課題

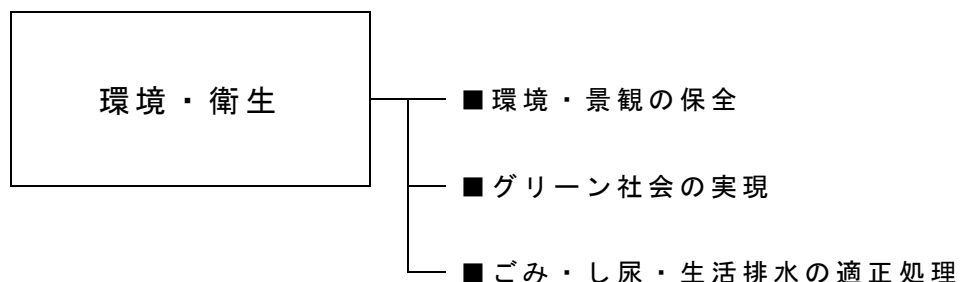
温室効果ガスの排出抑制

我が国は、地球温暖化対策計画において、2030年度に2013年度比で46%の温室効果ガスの削減を目指しています。

本市では、公共施設等については「三豊市地球温暖化対策実行計画事務事業編」、市民・事業者・行政の連携・協働による取組については「同計画区域施策編」を策定しています。

今後は、両計画に基づき、市民・事業者の地球温暖化対策の意識醸成を図り、目標の達成に向けて推進していきます。

施策の体系



4-3-1 環境・景観の保全



まちづくり目標

本市が誇る豊かな自然環境を保全し、人と自然が共生するまち「環境都市みとよ」をつくります。

具体的な取組・まちづくり指標

1. 公害防止対策の推進

水質・大気・悪臭等の継続的な調査を実施します。また、市内事業所から発生する公害については、関係機関と連携して適切な指導に努めます。

指標項目	単位	基準値		目標値	
		年度	数値	年度	数値
公害関係登録事業所数	事業所	2022	103	2028	130

2. 犬・猫の適正な飼養・管理

犬・猫の適正な飼養に関する啓発活動を行うと同時に、関係機関と連携して野犬等による事故防止を図ります。特に犬を飼育する場合、狂犬病の発生とまん延を未然に防止し、撲滅するため、狂犬病の危険性を十分に周知し、飼い犬の登録と年1回の予防注射の徹底を促します。

指標項目	単位	基準値		目標値	
		年度	数値	年度	数値
狂犬病予防注射接種率	%	2022	69.8	2028	80.0

3. 環境保全型農業の促進

地球温暖化の防止や生物多様性の保全に効果の高い営農活動に対し、普及促進と支援を行います。

指標項目	単位	基準値		目標値	
		年度	数値	年度	数値
環境保全型農業の 取組組織数（年度末 時点）	組織	2022	2	2028	3

関連計画

- 三豊市環境基本計画
- 三豊市農業振興計画

4-3-2 グリーン社会の実現



まちづくり目標

市民とともにクリーンエネルギーの活用や資源の再利用を積極的に進め、環境にやさしいまちをつくります。

具体的な取組・まちづくり指標

1. カーボンニュートラルの促進 **重点**

クリーンエネルギーの利活用により、温室効果ガスの削減を図るとともに、適正な森林整備や海洋生態系の保護による、グリーンカーボン^{※21}やブルーカーボン^{※22}の拡大に向けたCO₂吸収源対策に取り組めます。加えて、住宅用太陽光発電システム、蓄電システム、HEMS^{※23}及びZEH^{※24}の補助事業を含め、様々な情報発信等を行い、市民・事業者の脱炭素意識の醸成を図り、カーボンニュートラル^{※1}の実現を促進します。

指標項目	単位	基準値		目標値	
		年度	数値	年度	数値
市全体からの温室効果ガス排出量	千t-CO ₂	2020	695 (暫定値)	2028	510

※基準値・目標値は環境省が公表している「自治体排出量カルテ」を引用

※21 草木などの植物が光合成を通じて大気の中からCO₂を取り込み、貯蓄している炭素のこと。

※22 海草（アマモなど）や海藻、植物プランクトンなど、海の生物によって貯蓄された炭素のこと。

※23 「Home Energy Management System（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）」の略。家庭で使うエネルギーを節約するための管理システム。

※24 「net Zero Energy House（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）」の略語。エネルギー収支をゼロ以下にする家。

※1 二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、植林や森林管理等による吸収量を差し引いて、合計を実質的にゼロにすること。

2. 国内初のごみ資源化施設のPR

燃やせるごみを燃やさず資源化し、県内トップのリサイクル率達成に貢献している「バイオマス資源化センターみとよ」を市内外にPRすることで環境にやさしいまちづくりの意識を高め、ごみの量を減少させながらリサイクル率を維持していきます。

指標項目	単位	基準値		目標値	
		年度	数値	年度	数値
リサイクル率	%	2022	64.9	2028	65.0

関連計画

- 三豊市地球温暖化対策実行計画事務事業編
- 三豊市地球温暖化対策実行計画区域施策編

4-3-3 ごみ・し尿・生活排水の適正処理



まちづくり目標

「ごみはすべて資源である」という理念のもと、市民や事業者の意識の高揚を図りながら、3 R 運動^{※52}を促進し、環境負荷の少ない循環型社会の形成を目指します。河川・海域等の水質保全と美しく快適な生活環境づくりに向け、浄化槽の普及促進及び集落排水施設等の利用促進に努めます。

具体的な取組・まちづくり指標

1. ごみの適正処理と3 R 運動の促進

家庭ごみの18分別の徹底をはじめ、使用済み小型家電、インクカートリッジの回収、市民団体による資源回収の支援などにより、ごみの適正処理と、市民・事業者の自主的な3 R 運動の促進に努めます。

指標項目	単位	基準値		目標値	
		年度	数値	年度	数値
リサイクル率	%	2022	64.9	2028	65.0

2. し尿・浄化槽汚泥処理体制の充実

中讃広域行政事務組合の瀬戸グリーンセンター及びかがわコンポスト事業所へし尿・浄化槽汚泥の処理委託を行い、効率的な処理に努めます。

指標項目	単位	基準値		目標値	
		年度	数値	年度	数値
コンポスト肥料販売率	%	2022	100	2028	100

※52 リデュース（発生抑制）・リユース（再使用）・リサイクル（再生利用）運動。

3. 地区衛生活動の支援

市民自らの積極的な環境保全活動への参加を目指し、地区衛生組織（自治会）を中心とする、ごみの減量・分別収集・河川一斉清掃等の活動を支援します。

指標項目	単位	基準値		目標値	
		年度	数値	年度	数値
家庭系一般廃棄物排出量	t	2022	9,690	2028	8,800

4. ごみの不法投棄対策の推進

ごみの不法投棄の未然防止及び適正処理に向け、広報・啓発活動を実施するとともに、市民との連携による監視体制を強化します。

指標項目	単位	基準値		目標値	
		年度	数値	年度	数値
不法投棄監視に伴う回収量	t	2022	6.41	2028	5.50

5. 浄化槽の普及促進と維持管理

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽の設置工事費の一部を支援します。また、関係団体等と連携して啓発活動を行い、浄化槽の清掃・点検による適正な維持管理を推進するため、維持管理費の一部を支援します。

指標項目	単位	基準値		目標値	
		年度	数値	年度	数値
浄化槽整備人口普及率	%	2022	62.0	2028	65.0

6. 集落排水施設等の利用促進

農業・漁業集落排水施設等の適正管理に努めるとともに、集落排水未接続者の接続を促し、施設の有効利用を図ります。

指標項目	単位	基準値		目標値	
		年度	数値	年度	数値
農業・漁業集落排水 施設接続率	%	2022	76.1	2028	80.0

関連計画

- 三豊市環境基本計画
- 三豊市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画
- 三豊市生活排水処理構想整備計画

4－4．移住・定住

現状と課題

進行する人口減少と少子高齢化

全国的に人口減少が加速する中、本市においても、人口減少と人口構造の変化が進んでいます。特に、総人口に占める15歳から64歳の生産年齢人口の割合の減少が目立ちます。また、子どもの出生数も年々減少しており、ますます少子高齢化が加速しています。

働き方の多様化と地方への意識

コロナ禍におけるデジタル技術の飛躍的な普及により、ライフスタイルの多様化が一層進み、住む場所や働く場所にとられることがなくなったことから、必ずしも転職を前提としない移住や二拠点生活が可能な土壌が育ちつつあります。

そのような中、生活拠点の一つとして選ばれるための情報発信や関心を持ってもらうための取組が必要とされています。

関係人口の創出・拡大

全国的な人口減少が進む中、地域のにぎわいの維持・創出には、域外からの継続的かつ積極的なファン、サポーターからの支援が必要です。三豊市の認知度を高め、地域づくりの担い手として三豊市を好きになってもらうための機会を設けることが必要とされています。

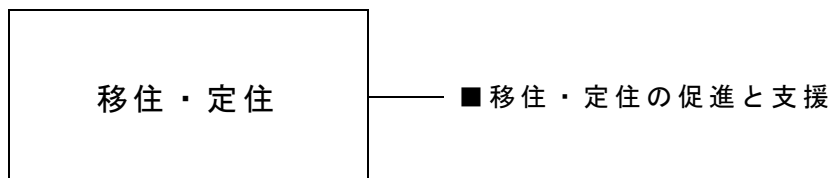
市外からの移住・定住後の生活

慣れない土地への移住は不安も大きい上、地域との関わり方や仕事等、今までと違った生活スタイルにとまどう場面も少なくありません。移住後のフォローやミスマッチの抑制を図る必要があります。

移住・定住に関する情報発信

誰もが見やすいポータルサイト※⁵³を目指していますが、幅広い種類の情報が掲載され、ターゲットを絞ったの情報が見られない状態です。移住・定住に関する情報発信が第一の移住・定住の足がかりになるよう、明確な情報発信を図る必要があります。

施策の体系



※⁵³ インターネットにアクセスするときの入り口となる様々なサービスや情報を集約したサイト。

4-4-1 移住・定住の促進と支援



まちづくり目標

本市が持つ魅力を最大限にアピールすることで、移住希望者から選ばれ住み続けたいといわれるまち、三豊のファンやサポーターに選ばれるにぎわいあるまちをつくります。

具体的な取組・まちづくり指標

1. 移住・定住に関する情報発信

専用ポータルサイトを利用して、住まい・仕事・生活などの移住に関するあらゆる情報を発信するとともに、子育て世帯や都市圏からの移住希望者など、ターゲットを絞った情報提供を行います。また、都市部で開催される移住フェア等で本市のシティプロモーションを行います。

指標項目	単位	基準値		目標値	
		年度	数値	年度	数値
社会増減数	人	2022	△130	2028	0

2. 関係人口創出・拡大 **重点**

本市の特長をPRする情報発信等で三豊市の認知度を高め、三豊市に関わりたいという思いを持つ人を増やすとともに、本市での交流を通じて移住・定住希望を持ってもらえるよう関係人口の創出・拡大を図るとともに、三豊市の地元産品の購入やふるさと納税など、市内経済への還流を目指します。

指標項目	単位	基準値		目標値	
		年度	数値	年度	数値
社会増減数	人	2022	△130	2028	0

3. 移住促進・移住後の支援 **重点**

移住者からの相談を一元的に受ける窓口体制を整えるとともに、移住者の相互交流の場を提供することで、移住生活をフォローします。また、香川県移住・定住推進協議会での県や他市町との相互協力や都市部の移住相談員との連携により、移住希望者への相談体制を強化し、移住促進を図ります。その他、高校生等の若年層やリターン層への働きかけや支援を行うとともに、移住希望者のニーズをふまえた支援に取り組めます。

指標項目	単位	基準値		目標値	
		年度	数値	年度	数値
社会増減数	人	2022	△130	2028	0

4－5．安全・安心

現状と課題

交通事故の発生状況

本市における 2022 年中の交通事故発生件数は、81 件で、死者 2 名、負傷者 96 名であり、これらを人口や道路延長から分析すると、交通安全度ランキングとしては、県内 17 市町のうち、安全な方から 12 番目という結果となります。

このうち、高齢者の関係する事故件数については、発生件数 32 件、死者 2 名、負傷者 14 名であり、高齢者が関わる交通事故の比率が高い状況となっています。

犯罪の巧妙化

2022 年中の本市の犯罪認知件数^{※54}については、231 件であり、近年件数は減少傾向にあります。

しかし、車上荒らしや不審者の出没に加え、インターネットや携帯電話を利用した架空請求などの新たな犯罪の発生や、振り込め詐欺などの手口の巧妙化が問題となっています。

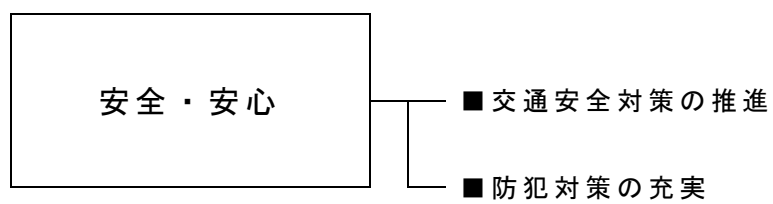
相次ぐ消費者トラブル

香川県消費生活センター等に寄せられる消費者相談件数は増加傾向にあり、高齢化に伴って、高齢者を対象とした消費者トラブルの増加も危惧されています。

本市においても、関係機関と連携し、啓発活動や相談窓口の充実など支援体制を強化していく必要があります。

※54 警察が発生を認知した犯罪の件数。

施策の体系



4-5-1 交通安全対策の推進



まちづくり目標

市民が交通事故などの被害者・加害者とならないよう、安全なまちづくりを進めるとともに、交通安全への高い意識が広がるまちを目指します。

具体的な取組・まちづくり指標

1. 交通安全施設の設置

交通事故発生のおそれがある箇所へのカーブミラー、ガードレール等の適正な設置及び修繕により、さらなる安全の確保に努めます。

指標項目	単位	基準値		目標値	
		年度	数値	年度	数値
交通事故発生件数 (人身事故)	件	2022	81	2028	70

2. 交通安全意識の啓発

三豊警察署や各関係団体と連携し、市民を対象とした交通安全教室やキャンペーンを実施し、交通安全意識の啓発に努めます。

3. 運転免許証自主返納者への支援

交通事故の減少を図るため高齢ドライバーの運転免許証の自主返納を支援することを目的に、福祉タクシー券を交付します。

指標項目	単位	基準値		目標値	
		年度	数値	年度	数値
運転免許証自主返納登録者数	人	2022	375	2028	425

4. 交通指導員の確保と育成

児童・生徒の登下校時の保護や誘導活動、交通安全教室や集会等での指導など、地域内の交通安全活動を推進する交通指導員の確保と育成に努めます。

5. 通学路の安全確保

児童・生徒が安全に通学できるよう、通学路における交通の危険箇所を抽出し、関係機関との連携により、安全確保を図ります。

関連計画

- 三豊市交通安全計画

4-5-2 防犯対策の充実



まちづくり目標

関係機関・団体との連携のもと、地域ぐるみの防犯体制の確立・強化を進め、犯罪のない安全・安心なまちをつくりまします。関係機関と連携し、消費者トラブルの防止に向けた啓発や情報提供、相談体制の充実を図り、安心して暮らせるまちをつくりまします。

具体的な取組・まちづくり指標

1. 地域における防犯活動の促進

地域のボランティア、警察、学校等の連携・協力による防犯教室やキャンペーンの実施など、地域における犯罪・非行の予防活動を促進します。

指標項目	単位	基準値		目標値	
		年度	数値	年度	数値
刑法犯認知件数	件	2022	231	2028	200

2. 関係団体等による啓発活動の支援

犯罪の未然防止に向け、保護司や更生保護女性会の会員による広報車等での啓発活動を支援します。

指標項目	単位	基準値		目標値	
		年度	数値	年度	数値
社会を明るくする運動期間中の広報車による啓発活動	回	2022	9	2028	9

3. 消費者相談の充実

消費生活相談窓口を設置し、関係機関との連携により、市民相談に対応します。

指標項目	単位	基準値		目標値	
		年度	数値	年度	数値
消費生活相談窓口利用者数	人	2022	10	2028	10

4. 消費者啓発・情報提供の推進

「三豊市消費者友の会」をはじめとする関係機関との連携や、ホームページ等の活用により、消費者啓発・情報提供を行います。

指標項目	単位	基準値		目標値	
		年度	数値	年度	数値
外部セミナーの開催数	回	2022	3	2028	4